

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）43

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43838

加取
三
念
个
反
牙

() 第 113 号

昭和 47 年 2 月 25 日

外務大臣 殿

在 平備安代表事務所
高瀬代



件名

沖繩教職員会の自衛隊沖繩配備反対の要請

五五六・電話

五五五・番号

2月24日 沖繩教職員会 (平教会長代行)

代表は、加藤沖繩北方村第庁沖繩事務局長に対し

標記の要請を行なうこと、この際提出された

付属添付 付属添付 付属添付 付属添付 付属添付 付属添付

本信送付先:

本信写送付先:

配付送:

GA 31

在外公館

奉子正

要請書(写)2部 別添送付あり。

GA-4

外務省

沖教職発第484号
1971年2月22日

沖繩北方対策庁沖繩事務所
所長 加藤泰守 殿

沖繩教職員会
会長代行 平 敦 静
長職沖
員繩
印合教

自衛隊の沖縄配備反対について(要請)

沖縄県民の平和をねがう意志に逆行して、日本政府が、沖縄に自衛隊を6,300人配備し、核戦争準備をすすめていることわれわれは断乎反対します。

防衛庁は、沖縄防衛と称して、48年夏までに、沖縄に陸2,100人、空3,200人、海1,000人の6,300人の自衛隊配備を計画していると発表しています。

すでに沖縄出身者の参加を呼びかけ、「沖縄の防衛は沖縄県民の手で」と、郷土部隊を編成するとしています。

そして陸では、低空用ミサイルホーク部隊(約600人)、海では護衛艦の重点配備、空では、米軍の高空用ミサイル・ナイキ基地4カ所を肩代わりする高射群(約800人)を配備する計画だといわれます。

自衛隊はこれまでも、ナイキ・ハーキュリーズの演習に幹部が参加しており、各種の日米合同演習も行なっていることは事実です。

それが共同声明後、ますます強化され、72年返還に向けて米軍の肩がわりが一層表面化してきました。

昨年、安保条約に沖縄を防衛地域として含めて以来、沖縄の核基地を拠点として、自衛隊が核武装し、海外派兵を計画しているこ

とは明らかであります。

4次防が、米軍に従属し、反共軍事戦略を支持して、沖縄を半永久的に軍事支配を続けようとする意図をもつて計画されていることはいうまでもありません。

去る沖縄戦でも郷土防衛隊が編成され、沖縄の防衛は沖縄人の手と同じスローガンで戦争にかり出され、ついに悲惨な目に会わされました。

再び日本軍が、戦争準備のために沖縄にやってくるという不安と恐怖がいつの間にか県民の間に浸とうしている状態であります。

われわれが予見したとおり、日米共同声明後、日本の軍備増強は早まり、憲法を改悪して徴兵制をしき、600万人の防衛隊編成(船田構想)を現実化しつつあると思われまます。

核ぬきといながら、核兵器であるナイキ・ホーク基地を自衛隊がひきつぎ、原宿寄港周辺にも護衛艦を配置するという事は、明らかに米軍の核攻撃、侵略基地として沖縄を米日両軍が使用することになります。

沖縄県民は本土復帰をひかえ、米軍基地の被害から解放され、平和憲法のもとに平和と人権をとり戻すことを切望してやみません。

復帰のもたらすものが、核の恐ろしさや、再び戦争を計画する不安におびえるものであつてはならないはずであります。

そこでわれわれは、教育者として平和を希求し、戦争に反対する立場から自衛隊の沖縄配備に反対し、次のことを要求します。

記

- 一 四次防中の沖縄自衛隊配備計画を即時撤回すること。
- 二 沖縄出身者に対する「郷土防衛隊」参加の呼びかけを即時中止すること。
- 三 沖縄における自衛隊の訓練や演習及び宣ぶ工作(音楽隊派遣)をやめること。
- 四 沖縄からの自衛隊への入隊、募集を直ちに止めること。